

東北自動車道  
二本松 I C 剤倉庫改築実施設計

特記仕様書

令和 8 年 6 月

東日本高速道路株式会社 東北支社  
福島管理事務所

## 第1章 一般事項

### 1-1 適用範囲

本特記仕様書は、東日本高速道路株式会社 東北支社 福島管理事務所（以下「NEXCO東日本」または「発注者」という。）が発注する「東北自動車道 二本松 I C 剤倉庫改築実施設計」に適用する。また、本業務の遂行にあたっては、本特記仕様書によるほか、NEXCO東日本が定める「施設工事調査等共通仕様書（令和7年7月）」（以下「施設共通仕様書」という。）による。

### 1-2 調査等概要

- |             |   |
|-------------|---|
| 1-2-1 調査等名  | 東北自動車道 二本松 I C 剤倉庫改築実施設計  |
| 1-2-2 道 路 名 | 東北自動車道  |
| 1-2-3 履行箇所  | 自) 福島県二本松市 (二本松 I C)<br>至) 福島県二本松市 (二本松 I C)  |
| 1-2-4 履行内容  | 本業務は、東北自動車道 二本松 I C 雪氷用施設改築の実実施設計を行うものである。  |
| 1-2-5 履行期間  | 本業務は、施設共通仕様書1-13-1「着手日」の規定によらず、受注者の円滑な業務執行体制の確保を図るため、事前に技術者確保等の準備を行うことができる全体履行期間及び余裕期間を設定した業務であり、発注者が示した全体履行期間内（業務完了期限までの間）で、受注者が業務の始期（業務着手日）及び終期（業務完了日）を任意に設定することができる。なお、契約上の履行期間は、契約保証取得の日の翌日から受注者が設定した業務の終期までの期間とする。<br>余裕期間内は、管理技術者、照査技術者又は現場作業責任者を設置することを要しない。また、業務着手以外の業務のための準備を行うことができるが、現地踏査や打合せを行ってはならない。なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。<br>受注者は、落札者決定から 10 日以内に、履行期間通知書（別紙－1）により、業務の始期及び終期を発注者へ通知しなければならない。<br>・全体履行期間（完了期限）：契約保証取得の日の翌日から 270 日間（まで）<br>・余裕期間（業務着手期限）：契約保証取得の日の翌日から 60 日間（まで） |

### 1-3 設計事項

- ① 雪氷用施設新築 実施設計
- ② 雪氷用施設解体 実施設計

#### 1-4 貸与品に関する事項

施設共通仕様書1-15-1及び3-3-3「資料の貸与」に基づく貸与資料は、施設共通仕様書表3-2「貸与資料」によらず下表のとおりとする。

設計にあたっては内容と主旨等を十分に理解し、本業務に反映させるものとする。

図 面 等 の 種 類	形 式	貸 与 期 限
二本松 I C 土質地質調査	報告書 (PDF)	契約締結日の翌日から7日以内
管理用図面等 (平面図、その他必要な図面等)	図面 (PDF、CAD)	契約締結日の翌日から7日以内
既存建物等完成図書、官公署申請書類	図書、申請書類 (PDF)	契約締結日の翌日から7日以内
その他監督員の必要と認めた図書等		

#### 1-5 受注者相互の協力

履行期間中に関連調査等が追加となった場合は、施設共通仕様書1-20「受注者相互の協力」に基づき、これら関係者と相互に協力しなければならない。

#### 1-6 疑義について

本業務にあたり、疑義が生じた事項及び本特記仕様書に記載されていない事項については、監督員と協議し指示に従うものとする。

#### 1-7 監督員等

##### 1-7-1 監督員の所掌範囲について

本業務の監督員は、NEXCO東日本 東北支社 福島管理事務所長とする。

##### 1-7-2 主任補助監督員の権限

施設共通仕様書1-6-3「主任補助監督員」の規定に基づき、主任補助監督員に委任する権限は、以下のとおりとする。

##### (1) 調査等請負契約書（以下「契約書」という。）に規定する監督員権限のうち以下の事項

条 項	項 目	内 容
第9条 第2項	監督員	業務の進捗状況の確認、設計図書の記載内容と履行内容との照合、その他契約の履行状況の調査

##### (2) 施設共通仕様書に規定する監督員権限のうち以下の事項

章	項 目	内 容
1-14-1 1-14-3	作業計画書の提出 変更作業計画書	・ 作業計画書の提出先及び修正の請求 ・ 変更作業計画書の提出先
1-15-1 1-15-2	資料の貸与 資料の返却	・ 図書及び関係資料の貸与 ・ 図書及び関係資料の返却先
1-16	関係官公署及び 関係会社への手続き	・ 協議に係る指示 ・ 協議状況の報告先及び指示
1-17-4 1-17-5 1-17-6	協議文書等の整備 土地への立入り 身分証明書交付願	・ 地元関係者との協議状況の報告先及び指示 ・ 土地への立入りの指示 ・ 協議状況の報告先及び指示

1-22	打合せ	・ 打合せ ・ 調査等指示簿及び調査等打合簿の提出先
1-23-1	立会い及び検査	・ 調査等打合簿の提出先、立会い、検査
1-23-2	監督員の検査権等	・ 調査状況確認のための立入り、立会い、検査
1-23-4	立会い及び検査の省略	・ 設計図書に定められた検査及び立会いの省略、資料の要求
1-23-5	立会い及び検査の時間	・ NEXCO東日本の勤務時間外の立会い及び検査の承認
1-26-1	検測の方法	・ 数量の検測
1-44	成果品	・ 成果品に関する指示

### 1-7-3 補助監督員の権限

施設共通仕様書1-6-4「補助監督員」の規定に基づき、補助監督員に委任する権限は、以下のとおりとする。

#### (1) 契約書に規定する監督員権限のうち以下の事項

条 項	項 目	内 容
第9条 第2項	監督員	業務の進捗状況の確認、設計図書の記載内容と履行内容との照合、その他契約の履行状況の調査

#### (2) 施設共通仕様書に規定する監督員権限のうち以下の事項

章	項 目	内 容
1-23-2	監督員の検査権等	・ 調査状況確認のための立入り、立会い、検査
1-26-1	検測の方法	・ 数量の検測

### 1-8 設計進行中の変更

- (1) 設計進行中の変更について、設計条件の変更があった場合は、NEXCO東日本と協議のうえ、設計変更ができるものとし、その他軽微な変更については無償にて修正を行うものとする。
- (2) 本業務中にNEXCO東日本 設計要領等の改訂や、第三者との交渉条件により、内容に大幅な変更が生じた場合は、本業務の中で検討を実施することがある。この場合、その検討に要する費用は別途監督員と協議し、設計変更として取り扱うものとする。

### 1-9 設計変更に伴う在来工種の取り扱い

契約書第19条、第21条及び第26条第1項の規定に基づき、在来工種を変更する場合のその諸経費・技術経費等の変更は、NEXCO東日本の積算基準に従ってNEXCO東日本が行うものとする。

### 1-10 成果品に関する一般的事項

成果品は、本特記仕様書及び監督員の指示に従って成果品の一部を電子データで納品（以下「電子納品」という。）するものとする。

#### 1-10-1 適用基準

電子納品に適用する基準は、以下のとおりとする。

要 領 名 称	備 考
調査等業務の電子納品要領(案) 施設編	注1
CADによる図面作成要領 施設編	
調査等業務の電子納品要領	

注1：各要領については、(株)高速道路総合技術研究所（以下「NEXCO総研」という。）のホームページ（<http://www.ri-nexco.co.jp/>）より無償ダウンロードが可能である。ダウンロードができない場合はNEXCO東日本より貸与する。

## 1-10-2 補足事項

### (1) CADを使用する場合の図面のファイル形式

図面の電子データを納品する場合は、図面のファイル形式をDWG形式とする。

① ファイル形式がDWG形式に変換できない場合は、監督員と協議するものとする。

### (2) 紙の基図を使用し成果品を作成する場合のファイル形式等

紙の基図を使用し成果品を作成する場合は、電子データ化にあたり、

① 基図をイメージデータ(TIFF)とした後にCADを使用する。

② 紙の成果品をイメージデータ(TIFF)化する。

等の方法によるものとする。

なお、スキヤニングの解像度は、400dpi(モノクロ)を標準とし、スキヤニングの対象図面の状態に応じて適宜変更するものとする。

また、電子データ化にあたって、ファイル名、レイヤ名及び図面管理項目等については、『CADによる図面作成要領 施設編』の関連項目に準じて行うものとする。

## 1-11 作業日に関する事項

施設共通仕様書1-13-2「作業日」の規定による他、下表に示す期間にあつては、原則として現場業務を行ってはならない。やむを得ず作業を行う場合は、受注者は理由を付した書面を監督員に提出し、確認を受けるものとする。

作業抑制期間（予定）	
夏季繁忙期	8月上旬～8月中旬
年末年始繁忙期	12月下旬～1月上旬

作業抑制期間等の詳細については、監督員の指示に従うものとする。

また、監督員により上記以外の指示がある場合はその指示に従うものとする。

## 1-12 計画工程表

(1) 受注者は、施設共通仕様書 1-14-1 に示す作業計画書の計画工程表の作成にあたって、設計項目・設計単位等の作業単位毎に作業完了時期を明示した計画工程表を作成し提出するものとする。なお、「別紙-2」を参考に作成するものとし、作業計画書提出時に提出することが困難な場合は、後日別途提出することができるものとする。

(2) 受注者は、完了時期の明示にあたって、発注者または監督員が行う協議や施設共通仕様書 1-22 に規定する打合せの実施時期についても十分検討し、計画工程表に記載するものとする。

(3) 計画工程表は、本特記仕様書 2-4 に示す「関係官公署及び関係会社への手続き」に必要な期間を十分に考慮し作成すること。

(4) 計画工程表の作成にあたって監督員と受注者との間で打合せのうえ作成することとし、調査等打合せの実施及び関連調査等の進捗状況並びに本業務の進捗状況等により計画工程表に大幅な変更が生じた場合は、変更計画工程表を提出することとする。

## 1-13 打合せ及び現地調査

本業務に必要な打合せ回数及び現地調査は下記によるものとし、打合せ及び現地調査等の時期については監督員と協議のうえ決定するものとする。また、打合せを行った際には調査等打合簿を作成し、監督員へ提出するものとする。なお打合せ回数が増減しても、費用の変更は行わないものとする。

項 目	回数	人員	備考
現地調査	1回以上	2人以上	当初打合せと兼ねることができる
中間打合せ	3回以上	2人以上	
業務内容確認打合せ	1回	2人以上	業務内容確認検査
最終打合せ	1回	2人以上	成果品の提出及び完了検査

#### 1－14 クマ対策に係る費用

##### 1-14-1 定義

クマ対策に係る費用とは、現場作業においてクマに襲われる事故を防止するために要した費用をいう。

##### 1-14-2 対象品目

クマ対策の対象品目は、下表に示すものとし、記載されたもの以外については、事前に受注者と監督員の間で協議するものとする。

品目
熊撃退スプレー、注意喚起看板、熊鈴、ラジオ、ホイッスル、ホーン、鐘、鳥獣害防除機器、大音量スピーカー、低周波音スピーカー、サイレン、火薬銃、ロケット花火、獣よけ線香、獣よけシート、忌避剤、赤外線カメラ、電気柵、監視カメラ、箱罠

ただし、上記の継続使用にあたり必要となる電源に要する消耗品（電気料金、乾電池、発動発電機の燃料等）は対象外とする。

##### 1-14-3 クマ対策実施報告書の提出

受注者は、クマ対策に係る費用を請求する場合は、クマ対策実施報告書を作成し、監督員へ提出するものとする。

クマ対策実施報告書に記載する内容は、以下の事項とする。

- ① クマ対策毎の実施数量及び実施期間
- ② 実施状況が確認できる資料
- ③ 支払実績が確認できる資料

※ 熊撃退スプレー等の消耗品は、上記①～③の確認をもって使用前の購入品を費用計上するものとする。

#### 1－15 ウィークリースタンスの取り組み

ウィークリースタンスの取り組みとは、受発注者間における仕事の進め方として、一週間にわたる受発注者間相互のルールや約束事、スタンスを目標として定め、計画的に業務を履行することにより、業務環境等を改善し、より一層魅力ある仕事、職場の創造に努めることを目的とした取り組みであり、本業務において積極的に取り組むこととする。

取り組み内容は、契約締結後の打合せにおいて監督員と受注者との協議の上実施する取り組み事項を定め、調査等打合簿を作成し相互に確認するものとする。

あらかじめ定めた取り組み事項を実施できない事象が生じた場合の取扱いについては、その都度監督員と受注者と協議の上定めるものとする。

#### 1－16 補償費

調査等の実施に伴って生じる補償費等については、本業務において見込まれないことから、当初の請負金額に含めないものとする。

## 第2章 建築設計の細部に関する事項

### 2-1 適用範囲

本章は、施設共通仕様書 第3章 建築工事設計の内容と共に仕様を構成する。

### 2-2 適用すべき要領等

本設計において適用すべき要領等は、施設共通仕様書の表3-1「設計に適用する要領等」による他、下表に示す要領等を追加するものとする。

要 領 及 び 標 準 図 等	備 考
公共建築協会 建築設備設計基準・同要領	受注者において整備
公共建築工事標準仕様書（建築工事編）	〃
公共建築工事標準仕様書（電気設備工事編）	〃
公共建築工事標準仕様書（機械設備工事編）	〃
官庁施設の総合耐震計画基準	〃
施設工事積算基準（建築/電気通信/機械工事編）	〃

### 2-3 設計条件

#### 2-3-1 建物（施設）の条件

本業務を実施するにあたり、建物（施設）の条件は以下のとおりとする。なお、細部については監督員と打合せのうえ設計を行うものとする。

#### ① 雪氷用施設新築 実施設計

建物（施設）名	主要構造	階 数	延床面積等	数量	備 考
1. 剤倉庫	RC造 （Ⅲ類）	2 階建	約146 m <sup>2</sup>	1 棟	建物2方向からトラック等が進入できるように建物の配置を検討し、建物進入口の高さ及び幅を確保するものとする。
2. 塩溶解槽	RC造	地下式	約4 m <sup>2</sup>	1 式	
3. ポンプ室	RC造 （Ⅲ類）	1 階建	約6 m <sup>2</sup>	1 棟	
4. 電気設備	上記施設の電気設備以外に、電気室二次側以降の配管・配線を含む。また、上記施設と既設の貯水槽、凍結防止剤溶液槽間の装置及び配管・配線を含む。				
5. 機械設備	上記施設の給排水衛生、換気設備等及び一次側から建物給水設備を経由して排水の敷地内公設枡までの装置及び配管を含む。また、上記施設と既設の貯水槽、凍結防止剤溶液槽間の装置及び配管を含む。				

② 雪氷用施設解体 実施設計

建物(施設)名	主要構造	階 数	延床面積等	数量	備 考
1. 剤倉庫 (解体)	RC造	2 階建	約163 m <sup>2</sup>	1 棟	塩溶解槽を含む。
2. 電気設備	電源、照明等一切の配管・配線の撤去を含む。				
3. 機械設備	給排水衛生、換気設備等一切の配管・配線の撤去を含む。				

2-3-2 業務範囲

(1) 実施設計の一般業務

本業務において実施する一般業務は以下のとおりである。

業務内容		本特記仕様書 2-3-1 に定める建物	
		①	②
(1) 要求等の確認	(i) 建築主の要求等の確認	○	—
	(ii) 設計条件の変更等の場合の協議	○	—
(2) 法令上の諸条件の調査 及び関係機関との打合せ	(i) 法令上の諸条件の調査	○	—
	(ii) 建築確認申請に係る関係機関との打合せ	○	—
(3) 実施設計方針の策定	(i) 総合検討	○	—
	(ii) 実施設計のための基本事項の確定	○	—
	(iii) 実施設計方針の策定及び建築主への説明	○	—
(4) 実施設計図書の作成	(i) 実施設計図書の作成	○	○
	(ii) 建築確認申請図書の作成	○	—
(5) 概算工事費の検討		○	○
(6) 実施設計内容の建築主への説明等		○	○

(2) 実施設計の追加業務

施設共通仕様書3-2に示す追加業務とは以下のとおりである。

- ・積算業務（積算数量算出書の作成、単価作成資料の作成、見積収集、見積検討資料の作成）
- ・建築確認申請（建築基準関係規定（みなし規定を含む）等に係る法令・条例に関する許認可等を含む）に関する手続及びこれに付随する詳細協議。本業務は建築確認申請書の提出から確認済証の交付までに必要な質疑応答も含むものであり、確認済証を受領し完了とする。なお、申請手数料はNEXCO 東日本の負担とする。
- ・二本松市中高層建築物等の建築に関する指導要綱による届出書の作成及び申請業務手続。なお、同指導要綱第4条第1項に基づく標識の作成及び設置については、NEXCO 東日本が行うものとする。



## 2-4 関係官公署及び関係会社への手続き

受注者は、本業務の進行に伴い、関連する法令及び条例の定め並びに、監督員の指示により関係官公署及び関係会社と協議し、必要な申請及び手続きを行わなければならない。

なお、これらに関する打合せ及び協議等の内容は、後日紛争等にならないよう文書にて確認を行うなど、明確にしておくとともに、その状況を随時監督員へ報告し、指示があればそれに従うものとする。

## 2-5 成果品

### 2-5-1 成果品の製本等

設計図及び設計報告書の製本等については、以下のとおりとする。

#### (1) 実施設計

項目	出力用紙の大きさ	成果品項目		図面仕上げ区分
		製本	電子データ	
設計報告書	A4 または A3	1 部	2 部	C
仕 様 書	A4			C
設 計 図	A3			D
設計計算書	A4 または A3			C
数量計算書	A4 または A3			C
(凡例) C : ワード (MS－WORD) またはエクセル (MS－EXCEL) 仕上げ D : AutoCAD仕上げ (ただし撤去図等については監督員との協議によるものとする)				
(注1) 製本については、A3判またはA4判パイプ式ファイル綴じとする。				
(注2) 仕様書・設計計算書は、設計報告書に含めることも可とする。				

### 2-5-2 構造設計書

施設共通仕様書3-2-2の表3-5「実施設計の成果品一覧表」のうち「構造 (5) 構造設計書」については、『東日本高速道路株式会社 設計要領 第六集 建築施設編 第6編 建築構造設計』に基づき、以下の構成で作成するものとする。

- (1) 建築構造設計概要書
- (2) 構造計算書
- (3) 建築基礎検討概要書
- (4) 建築基礎検討書(基礎検討に係る各種比較検討資料及び見積書を含む。)

なお、杭工法は『東日本高速道路株式会社 設計要領 第六集 建築施設編 第6編 建築構造設計』別添資料-2「資料2 杭工法選定に関する検討資料」に基づき、検討するものとする。また、そのうち最も実情に適した3種類以上の工法より、経済性、施工性等比較検討資料を作成し、監督員と協議の上、選定するものとする。

## 2-6 細部に関する事項

### 2-6-1 図面の作成

- (1) 施設共通仕様書3-2-2の表3-5のうち、本業務の内容に関連のない図面等については適用しないものとするが、同表に記載以外の図面等であっても工事の施工に必要な図面等については、監督員の指示により作成するものとする。また、同表に記載の各図面については、複数の設計図面を取り纏めて構成できるものとするが、取り纏めることにより、設計図面の煩雑化や不明確となり読み取り難いことのないように配慮すること。
- (2) 施設共通仕様書3-2-2の表3-5のうち、図面の縮尺については適宜変更又は修正できるものとするが、設計図面の煩雑化や不明確となり読み取り難いことのないように配慮すること。

- (3) 施設共通仕様書3-3-9のうち、図-5及び図-6の図面構成について、監督員との協議により変更または修正できるものとする。
- (4) 設計図の作成にあたっては、2分の1縮小を考慮し、図面構成及び記入文字の大きさ等を決定するものとする。
- (5) 解体図面の作成にあたっては、別添ー1「作成図面目録」に基づき作成するものとし、本特記仕様書1-4に示す図面を準用するものとする。

#### 2-6-2 建物等の計画基準地盤高

現況地盤高、路面高について十分検討のうえ、建物等の計画基準地盤高(設計GL)を設定するものとし、現況地盤、路面等の高さや建物等の設計GLの関連がわかるように、立面図及び断面図等に記入するものとする。なお、掘削、埋戻し及び盛土等の数量計算についても、現況地盤高と建物等の設計GLの関係を考慮して土量計算を行うものとする。

#### 2-6-3 仮設計画図

設計する建物等の工事を施工するにあたり、仮設計画が必要と判断される場合は、当該仮設計画図も併せて作成するものとする。なお、設計にあたっては、施工ステップの検討及び工程を十分に勘案するものとする。

#### 2-6-4 屋外電気設備設計

屋外電気設備の設計にあたっては、既設設備との取り扱いを十分に考慮し、整合がとれた設計を行うものとする。

#### 2-6-5 屋外給排水設備設計

屋外給排水設備の設計にあたっては、既存設備との整合を図るとともに、給水等の引込み位置、排水の放流位置について確認したうえで、各建物等の計画地盤高さ、敷地勾配等を考慮した設計を行うものとする。

#### 2-6-6 色彩計画

施設共通仕様書3-2-2の表3-5「実施設計の成果品一覧表」のうち「総合 (16) 色彩計画表」については、設計する主要な建物の外部仕上げ及び部屋等の内部仕上げの色彩計画を色彩番号及び仕上げ材製造所の参考品番のみでなく、着色立面図、着色展開図及び色彩計画の考え方と計画内容を示す色彩計画検討書とともに3案以上作成するものとし、監督員と協議のうえ決定するものとする。

#### 2-6-7 外構設計

本業務には設計対象建物周りの外構も含むものとし、新築建物及び既存施設との調和をとるものとする。

#### 2-6-8 剤倉庫の配置検討図

剤倉庫の配置は、トラック等が建物2方向から車両後退や切り返しをせずに進入できるような建屋配置を検討するものとし、トラック等の最小回転半径を考慮した走行軌跡を示した図面を作成するものとする。なお、トラック等の諸元情報は監督員から通知するものとする。

## 作成図面目録

## ② 雪氷用施設解体 実施設計

No	工事区分	作成図面名称	枚数
1	建築	仕上表（撤去）	1
2	〃	平面図（撤去）	1
3	〃	屋根伏図（撤去）	1
4	〃	立面図（撤去）	1
5	〃	断面図（撤去）	1
6	〃	矩計図（撤去）	1
7	〃	平面詳細図（撤去）	1
8	〃	展開図（撤去）	1
9	〃	天井伏図（撤去）	1
1 0	〃	建具キープラン（撤去）	1
1 1	〃	建具リスト（撤去）	1
1 2	構造	構造図（撤去）	5
1 3	電気	配管配線図（撤去）	1
1 4	〃	電灯動力設備 平面図（撤去）	1
1 5	機械	給排水衛生、換気 平面図（撤去）	1

令和 年 月 日

東日本高速道路株式会社 支社（事務所）  
支社長（所長） 殿

住所  
会社名  
代表者

履行期間通知書

（調査等名）

標記について、発注者が示した全体履行期間内において業務の始期と終期を設定しましたので、通知します。

記

1. 契約保証取得の日

令和 年 月 日

2－1. 発注者が設定した全体履行期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 （ 日間）  
（1. 契約保証取得の日の翌日）

2－2. 発注者が設定した余裕期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 （ 日間）  
（1. 契約保証取得の日の翌日）

3－1. 受注者が設定した業務の始期

令和 年 月 日

3－2. 受注者が設定した業務の終期

令和 年 月 日

3－3. 契約上の履行期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 （ 日間）  
（1. 契約保証取得の日の翌日） （3－2. 受注者が設定した業務の終期）

以 上

## 別紙— 2

(履行期間) 令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 (270日間) (余裕期間60日間を含む)

5 協議内容、結果等					
協議内容経緯等	○月○日 ①協議場所、出席者	○月○日 ①協議場所、出席者	○月○日 ①協議場所、出席者	○月○日 ①協議場所、出席者	○月○日 ①協議場所、出席者
	②協議結果	②協議結果	②協議結果	②協議結果	②協議結果

※ 作業上の内容（ロ）に規定内容は所収でありません。共通性確保及び特記様品の確保を確約の上で作成すること

- ① 適切な工程管理（履行）の確保を促すこととする。
- ② 関連する調査票や設計書類及び関係書類等に署名捺印の上で資料や条件等提示等の流れが履行期間を辿ることができるように、資料入札条件提示と関係書類の提供を履行化する。
- ③ 監理契約内容（結果）を公表し明示することにより、打合せ時、内容上に工程の遅れがないことを確認する。
- ④ 協定の時間と内容（結果）とを公表に明示することにより、作業の進捗状況に合致しない箇所を早急に対応していることを確認する。
- ⑤ 本工表は、作業計画に添付することにより、発注者・受注者双方で共有し、適切な履行期間を確保することである。発注者・発注者の責任とする。
- ⑥ なお、本表の形式固まりではない。上記趣旨を理解したうえで、各商単位で工夫・改良を加えて利用することと基本とする。